

(注)「マダガスカル共和国月報」は、当地新聞報道をまとめたものであり、当館として事実関係を確認したものではありません。記事中にマダガスカル政府の公式見解と異なる内容が含まれる場合もあるため、予めご留意願いたします。

## マダガスカル共和国月報（２０２４年９月）

### 《要点》

#### 【内政】

- １６日 当地各紙によれば、ラヴァルマナナ元大統領のアンタナナリボ市長選立候補が候補者選考・登録機関（OVEC、Orange de Verification et d' Enregistrement des Candidatures）によって不受理となった。
- １９日 当地各紙によれば、独立国家選挙委員会（CENI）は、市長候補者の税務上の正規性を証明する税務当局発行の証明書（l' état 211 bis）がないとして、候補者選考・登録機関（OVEC）によるラヴァルマナナ元大統領の立候補不受理の決定を確認した。
- ２７日 当地各紙によれば、首都選挙区の市長選について、野党 TIM 党は、ラヴァルマナナ元大統領の息子トゥズ・ラヴァルマナナ氏（Tojo Ravalomanana）の立候補届を提出した。最終的に７名（うちラマナンツア（与党連合イルマル）現アンタナナリボ市特別代表（PDS）を含む）がアンタナナリボ市長選立候補届を提出した。
- ２８日 当地各紙によれば、首都選挙区市長選の立候補者７名全員が、立候補者証明書を受領した。

#### 【外政】

- ５日 当地各紙によれば、ラジョリナ大統領は９月４日、中国・アフリカ協力フォーラム（FOCAC）出席のため訪中した各国・国際機関の来賓歓迎のためのレセプションに参加した。
- ７日 当地各紙によれば、ラジョリナ大統領は、習近平国家主席と２５分間会談した。本フォーラム期間中、マダガスカル政府は４つの協力計画（Protocole d' accord）に署名した。
- ２７日 当地各紙によれば、ンツァイ首相は、第７９回国連総会一般討論演説を行い、平和、持続可能な発展への取組、気候変動などの問題に対応する多国間主義の重要性、国連安保理改革の必要性、国内経済活性化政策の推進などの点に言及した。

#### 【経済】

- ２０日 当地各紙によれば、ラジョリナ大統領は、マダガスカルで初めて開催された AFRICA50（マダガスカルを含むアフリカ各国政府とアフリカ開発銀行によって設立された民間投資ファンド）の会議に出席し、マダガスカルのエネルギー・プロジェクトへの大規模な財政支援を呼びかけた。

## １ 内政

11日 当地各紙によれば、前10日、独立国家選挙委員会（CENI）は新UNDP常駐代表を迎えた。会談の中で、UNDPとCENIとの共同運営委員会（comité de pilotage）設置が決定。

12日 当地各紙によれば、ラヴァルマナナ元大統領が12月11日に予定されている地方選挙への立候補届を、候補者選考・登録機関（OVEC : Organe de Verification et d' Enregistrement des Candidatures）に提出した。

16日 当地各紙によれば、候補者選考・登録機関（OVEC）は、立候補のために必要な税務証明書の不備を指摘し、ラヴァルマナナ元大統領の立候補申請を却下した。

18日 当地Express紙によれば、独立国家選挙委員会（CENI）によれば現時点では、全国で131人のみしか地方選挙につき立候補者登録されていない。

18日 当地各紙によれば、ラヴァルマナナ元大統領の立候補要件の納税義務に関し、前17日、ラバリニリナリソン経済・財政大臣は、2023年大統領選に立候補した際は、同元大統領が滞納している税金（推定額1,700億アリアリ）と、同氏が経営する会社の税金を清算することを約した誓約書が提出されたため、税務当局は納税証明書の発給を許可した経緯があると説明した。

19日 当地各紙によれば、独立国家選挙委員会（CENI）は、市長候補者が税務上の適切な対応をとっていることを証明する税務当局発行の証明書（l' etat 211 bis）がないとして、候補者選考・登録機関（OVEC）によるラヴァルマナナ元大統領の立候補不受理の決定を確認した。また、閣議にて、地方選挙の立候補申請期限を1週間延長し、9月26日まで延期することが承認された。

20日 当地各紙によれば、選挙プロセスが始まって以来沈黙を守っていた与党連合イルマル（IRMAR）が、地方選挙の候補者の公表を開始。ここ数日、全国で数十人のイルマルからの候補者が立候補届けを提出している。

20日 当地各紙によれば、独立国家選挙委員会（CENI）がラヴァルマナナ元大統領の立候補を拒否したことを受けて、フィライサン・キナ（Firaisan-kina、「連帯」を意味する語）と呼ばれる野党連合（注：2024年2月設立、ラヴァルマナナ元大統領党首TIM党やヘリー前大統領党首HVM党など5つの政党で構成される）はあきらめるつもりはなく、来る土曜日にタンジュンバトウ（Tanjonvato）市に位置するMagro会場で大規模な集会を開催するよう呼びかけている。

21日 当地Express紙によれば、前20日の国家警察昇任式で、ンツアイ首相は来る地方選挙期間中の宥和の重要性を唱えた。

21日 当地各紙によれば、候補者選考・登録機関（OVEC）と独立国家選挙委員会（CENI）の決定に対する申し立てと並行して、ラヴァルマナナ元大統領の弁護士は、同元大統領に納税のため支払いを求める前に、まず国が元大統領に対する負債を支払うべきだと行政裁判所へ勧告した（注：国の負債とは、2009年政情悪化時にラヴァルマナナ元大統領経営のTIKO社が負った損害を指している）。

23日 当地各紙によれば、税務当局発行の証明書がないとして、候補者選考・登録機関（OVEC）によるラヴァルマナナ元大統領の立候補不受理の決定を独立国家選挙委員会（CENI）が承認したことに関しTIM党が異議申し立てを行っていたが、行政裁判所はそれを却下した。

23日 当地MIDI紙によれば、一昨日、ラヴァルマナナ元大統領は「行政裁判所責任者がどのような決定を下そうとも、我々はアンタナナリボのために全力を尽くす」と宣言した。

24日 当地各紙によれば、立候補届け出期間終了まであと2日となったが、独立国家選挙委員会（CENI）によると、首都選挙区を含め、まだ30%のコミューンにおいて立候補者がいない。

25日 当地各紙によれば、400あまりのコミューンにおいて候補者不在だが、独立国家選挙委員会（CENI）は立候補届け出期間終了間際で駆け込みがあると楽観視している。

27日 当地各紙によれば、ラヴァルマナナ元大統領が党首を務めるTIM党は、同元大統領の息子であるトゥズ・ラヴァルマナナ氏（Tojo Ravalomanana）の立候補届を提出した。首都選挙区の市長選については、最終的に7名（うちラマナンツア（与党連合イルマル）現アンタナナリボ市特別代表（PDS）を含む）が立候補届を提出。10月12日までに最終的な立候補者リストが公表される予定。

27日 当地各紙によれば、アンタナナリボ市は長引く断水と停電に直面している。25日の夕方、マンジャカライ（Manjakaray）地区とアンブディブナ（Ambodivona）地区の住民が交通を遮断して抗議した。26日の夕方には、アンカツ（Ankatso）地区、イメリナフヴァニ（Imerinafovoany）地区、アナラマイチ（Analamahitsy）地区で抗議活動が発生している。

27日 当地MIDI紙によれば、ラザナマハスア（RAZANAMAHASOA Christine）前国民議会議長が、フィアナランツ第1選挙区の市議会選挙に立候補した。

28日 当地各紙によれば、首都選挙区市長選の立候補者7名は、全員立候補者証明書を受領した。

28日 当地Express紙によれば、独立国家選挙委員会（CENI）によると、1,695の全コミューンから立候補があり、うち157の選挙区においては候補者が1名である。

## 2 外政

2日 当地各紙によれば、新駐マダガスカル・独大使が、ドイツ・マダガスカル関係における優先事項として二国間貿易促進の可能性につき言及した。国際貿易センターは、マダガスカルからドイツに対し、440万ドル規模のクローブなどの香辛料を輸出することが可能であるとしている。

5日 当地各紙によれば、ラジョリナ大統領は9月4日、中国・アフリカ協力フォーラム（FOCAC）出席のため訪中した各国・国際機関の来賓歓迎のためのレセプションに参

加した。また、マダガスカル大統領府Facebookによると、同大統領は、同フォーラムにおいて、中国・アフリカ商工会議所及び人民日報（Le Quotidien du Peuple）社共催のマダガスカル・中国経済協カラウンドテーブルに参加。さらに、「アフリカの工業化、農業の近代化、近代化への道におけるグリーン開発への支援」をテーマとしたハイレベル会議にも出席。また、FOCACの-marginでは、マダガスカル開発経済評議会（EDBM）と中国国際貿易促進委員会（CCPIT）が共催のビジネスフォーラム「Invest in Madagascar」も予定されている。

7日 当地各紙によれば、ラジョリナ大統領は、習近平国家主席と25分間会談した。また、FOCAC期間中、マダガスカル政府は4つの協力計画（Protocole d'accord）に署名した。マダガスカル代表団のその他の動きとしては、TBEA（Tebian Electric Apparatus）と協力合意（Memorandum d'Entente）に署名、Huaweiとの協力計画2件に署名、採掘や再生可能エネルギー生産のためのインフラ建設に必要な大型機械を扱っている企業Sany社を訪問などがある。

10日 当地各紙によれば、マダガスカル政府は、ハイブリッド米を農業システムに組み込むことで、米作りの改革に乗り出すことを決定した。輸入に依存しないよう、ハイブリッド米の種子、特に「親種子」の生産を視野に入れ、中国企業（Yuan's Seed）と2つの覚書を交わした。

13日 フランス外務省HPによれば、仏第二海兵歩兵連隊とマダガスカルの共同訓練が、7月末にマダガスカルに着任したばかりのEmmanuel Deveaud武官の調整の下、イヴァトゥ空港において9月2日から約10日間にわたり実施された。

14日 当地MIDI紙によれば、在マダガスカル中国大使館は「中国とマダガスカルは共に近代化への道を歩む」をテーマに広報活動イベントを開催した。

18日 当地Express紙によれば、前17日、阿部日本国大使がラランブフィリンガ産業化・貿易大臣と会談した。阿部大使からは、アフリカですでに活動している日本人投資家に対し、マダガスカルにも投資するよう説得するために、マダガスカル政府と協力したい旨発言。

18日 当地各紙によれば、前17日、ラジョリナ大統領はアンタナナリボのアンブイツルイチャ（Ambohitsorohitra）宮殿（大統領府）にて、マダガスカル・フランス友好グループのロジェ会長を団長とするフランス議員団を迎え、両国間の協力における議会外交の重要性につき協議した。

19日 当地各紙によれば、前18日、コビア（Roland Kobia）新EU大使がラジョリナ大統領に信任状を捧呈した。前任者の早すぎる退任に言及した同大使は、自身の任命について、マダガスカルと欧州の関係における新たな一章であると述べた。

27日 当地各紙によれば、ンツァイ首相は、第79回国連総会一般討論演説を行い、平和、持続可能な発展への取組、気候変動などの問題に対応する多国間主義の重要性、国連安保理改革の必要性、国内経済活性化政策の推進などの点に言及した。

### 3 経済

2日 当地MIDI紙によれば、マダガスカル産業組合（SIM：SYNDICAT DES INDUSTRIES DE MADAGASCAR）はマダガスカル産業部門促進の取り組みを強化しており、新ウェブサイトを立ち上げた。

2日 当地MIDI紙によれば、世界知的所有権機関（WIPO）が毎年発表しているグローバル・イノベーション・インデックスの2023年版調査結果によると、マダガスカルはイノベーションの面で改善している。

2日 当地MIDI紙によれば、アフリカ開発銀行（AfDB）が設立60周年を迎えた。対マダガスカル総融資額は74億4,601万2,859米ドル。AfDBは、マダガスカル国家政策に含まれる2つの主要な水力発電所プロジェクトの1つであるサウフィカ（Sahofika）水力発電プロジェクトに関する支援について改めて表明した。

3日 当地MIDI紙によれば、アンタナナリボ・ドバイ間の初飛行に際し、イヴァト国際空港でセレモニーが行われた。新路線は毎週火、木、土、日の週4便の予定。

5日 当地MIDI紙によれば、バリ・フォーラムが開催された。マダガスカルは、文化、観光、教育、エネルギーなどさまざまな分野でインドネシアと多くの協定を結び、開かれた経済外交を展開している。

5日 当地各紙によれば、インドが融資した3.1億アリアリ相当のソーラーパネル66枚が国民議会に設置された。

6日 当地Express紙によれば、9月4～6日まで、アフリカとオーストラリアの鉱業分野の専門家が一堂に会するアフリカ・ダウン・アンダー・イベントがオーストラリアのパスで開催され、マダガスカル代表団が参加した。

10日 当地Express紙によれば、FOCACフォーラムにおいて習近平中国国家主席は、中国市場に参入するアフリカ諸国からの全製品の関税撤廃を発表した。マダガスカルを含む33の後発開発途上国がこの措置の恩恵を受ける。2023年における中国のアフリカ製品輸入額は1,090億ドルで、2021年にダカールで開催されたFOCACで発表された3,000億ドルまで増加させるという予測額を大きく下回っている。これは、一次産品価格の全般的な下落が原因となっている。また、中国は、電子商取引に関する中国・アフリカ協力を深め、チャンスに変えようと計画している。

12日 当地各紙によれば、9月9～11日まで首都において、気候変動がもたらす課題を考慮しながら、マダガスカル農業投資計画をアフリカにおける漁業・養殖業の行動枠組みおよび改革戦略と調和させること、及び、法律や開発計画を含む14の国家戦略を国際戦略やブルーエコノミーと整合させることを目的としたワークショップが開催された。

12日 当地MIDI紙によれば、マダガスカルエネルギー需要を満たすための水力発電所開発を目的とした再生可能エネルギー分野の協定が、ドイツ、インドネシア及びマダ

ガスカルの協力による三角協力の一環として締結された。

20日 当地各紙によれば、ラジョリナ大統領は、AFRICA50（マダガスカルを含むアフリカ各国政府とアフリカ開発銀行によって設立された民間投資ファンド）の開会スピーチで、マダガスカルの持続不可能なエネルギー事情につき懸念を表明し、マダガスカルのエネルギー・プロジェクトへの大規模な財政支援を呼びかけた。

（了）